

デジタル・ガバメント実現のための グランドデザインについて



令和二年 3月31日
内閣官房IT総合戦略室

デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザイン（概要）

デジタル・ガバメントの推進においては、デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくことが重要である。

本グランドデザインは、これを実現するため、2030年の行政サービスのあり方と、それを支える政府情報システム・データ整備の方向性を示すものであり、政府CIO補佐官の主要メンバーからなるデジタル・ガバメント技術検討会議よりデジタル・ガバメントを推進する組織へと提言をするものである。

2030年の行政サービスのあり方

～人口減少・高齢化する社会をデジタル技術でサポートすることで、一人一人に寄り添った、利用者中心の行政サービスを実現～

- ①国民・事業者にとって快適なサービス : マルチチャネル・ノンストップサービス、民間との融合によるサービス多様化、国際化したコミュニティへのサービス提供
- ②行政サービスの担い手の多様化 : 行政職員が働きやすく生産性の高い職場作り、新しい行政サービスの担い手（民間）との協働
- ③効率的・効果的な行政サービス : 制度変革のスピードアップ、組み立て型サービス、効率性とセキュリティ確保の両立、オープンな調達・開発・評価
- ④プロフェッショナルチームの活用 : 行政内のデジタル化人材の多様化、官民コラボレーションの推進
- ⑤インクルーシブな社会の実現 : デジタル化へのマイナスイメージの転換、デジタルサポートによるインクルージョン社会の実現

実現のための政府情報システム・データ整備等の4つの柱

ユーザー体験志向

- ✓ ペルソナ活用によるUI/UXの多様化、使い易さ向上
- ✓ API活用による民間サービスとの融合
- ✓ デザインシステムの活用とブロック化
- ✓ マーケティングの活用と継続的なサービス改善

データファースト

- ✓ ベース・レジストリの整備
- ✓ データ品質指標の策定と評価
- ✓ データ・エコシステムを念頭に置いたデータ設計手法の最新化
- ✓ 行政内でのデータの共有・活用に係るルールの検討
- ✓ 組織におけるデータ・マネジメントの体系整理

政府情報システムのクラウド化・共通部品化

- ✓ クラウドサービス利用の本格化
- ✓ 情報システムの共通部品化
- ✓ 認証機能の利活用の高度化
- ✓ 利便性と両立するセキュリティ機能
- ✓ 政府情報システムのITモダナイゼーション

政府のスマート化

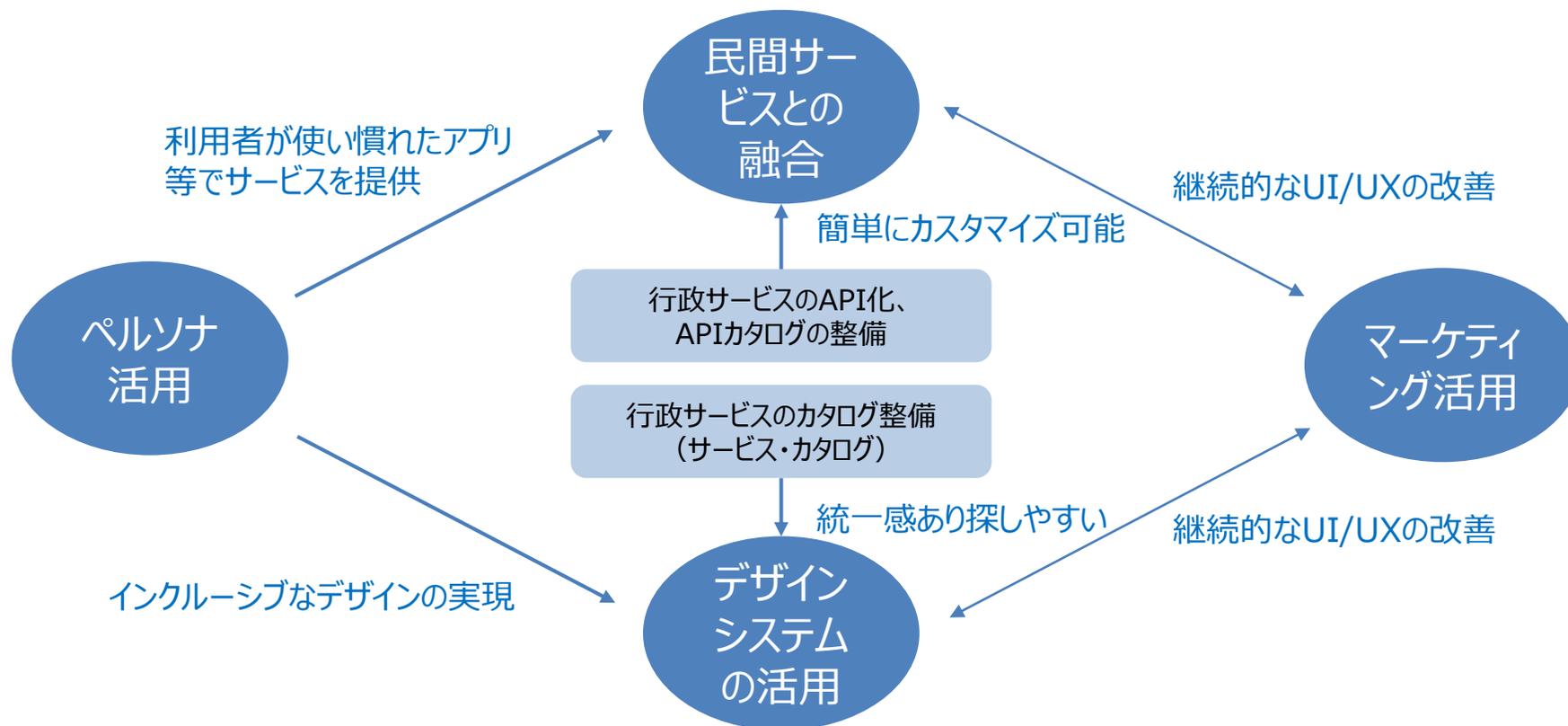
- ✓ 政府情報システムの調達・開発・運用手法の見直し
- ✓ 新しい開発手法やツールの導入によるデジタル化の加速
- ✓ 横断的なデジタル人材の育成と政府の実施体制の整備
- ✓ 職員の働き方改革
- ✓ エマージング・テクノロジーへの対応

2030年の目標達成に向けて

- ✓ 今後、具体的な取組や実行主体、取組期間、KPIなどを明確にし、適切な施策であり続けるよう定期的にフォローアップを行う

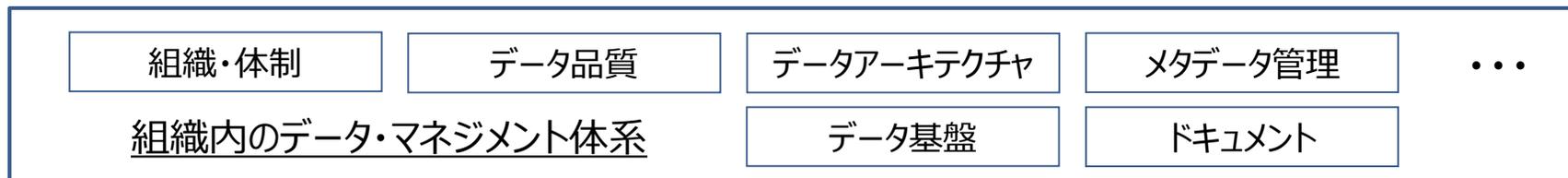
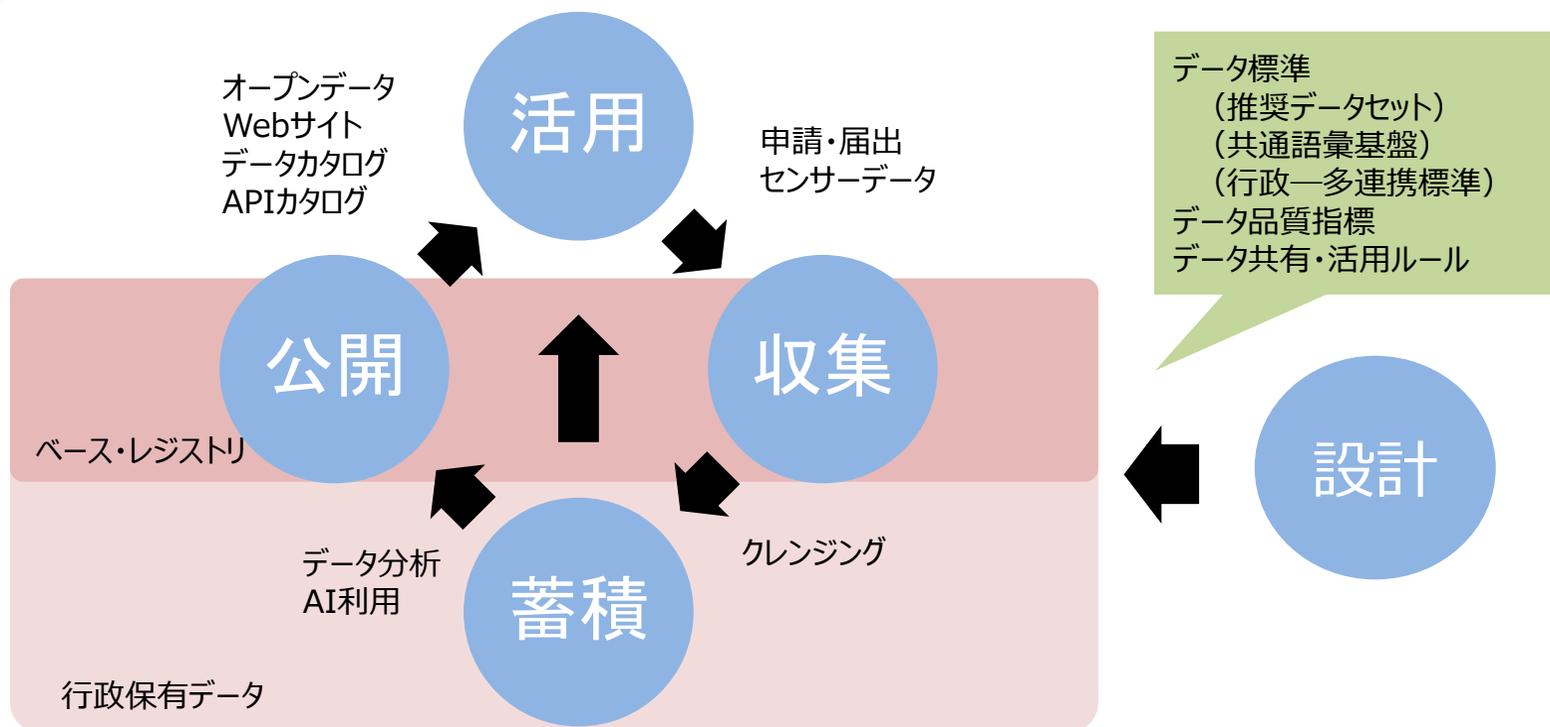
(参考) ユーザー体験志向を実現するエコシステム

- ペルソナを活用した「利用者」の解像度の高度化、民間サービスと融合した個人に適したUI/UX提供、行政サービスの検索性の向上と継続的なUI/UXの改善など、「サービス設計12箇条」の実践と方法論の確立を推進
- 利用者が日常的に使用しているスマートフォンやアプリのUI/UXを活用することで、総合的に利用者にとって満足度の高いサービスを提供



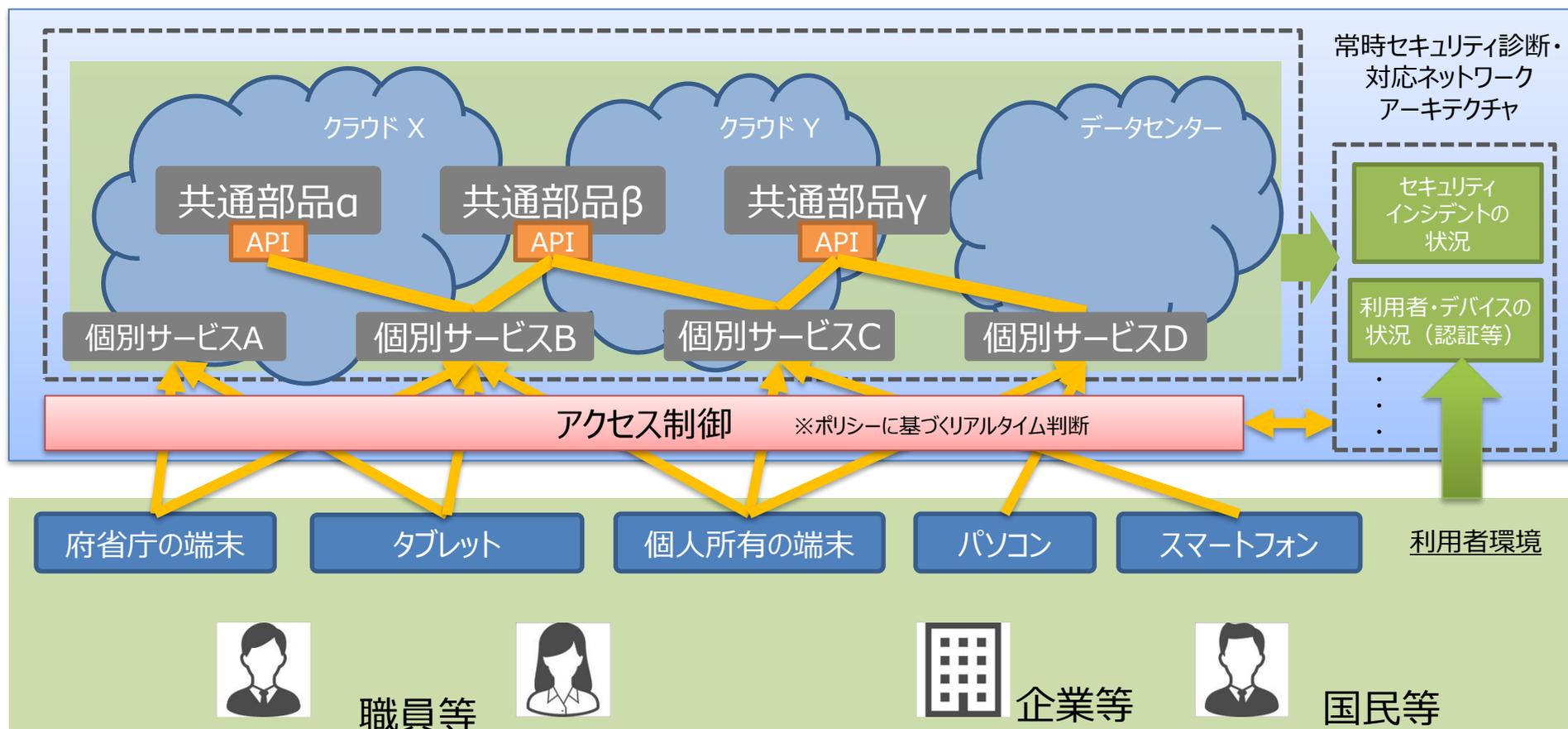
(参考) 行政データのあるべきエコシステム

- 社会全体がデータ活用を進める中、行政もデータを用いたサービス・業務を実現
- 行政機関は、行政サービスや社会活動の基本となるデータ（ベース・レジストリ）を保有し、デジタル社会の新たな基盤を担う
- 長期にわたり、業務の流れの中で、安価に安定的に収集・活用できる持続可能なデータのエコシステムが重要



(参考) クラウド・バイ・デフォルトを基にした次世代アーキテクチャ

- システムを個別に用意するのではなく、APIの組み合わせと共通部品の活用で個別のサービス提供を実現し、アジャイル開発やDevSecOpsに寄与
- 利便性を保ちながら、クラウド活用や働き方の多様化に対応するため、ネットワーク接続を前提に利用者やデバイスを正確に特定、常に監視・確認する次世代のネットワークセキュリティ環境を構築



(参考) 調達・開発手法と人材・実施体制のアップデート

- 新たなシステム・データ整備の考え方に合わせて、調達・開発手法や人材育成の考え方もアップデート
- 国際的な枠組みへの参加による互換性確保、グローバルな視点での技術動向、デジタル時代に対応した法制度整備の動向なども認識し、対応を進めていく



- ・職員の働き方改革
- ・エマージング・テクノロジーへの対応

社会変化、技術変化に合わせて進化できる仕組みを目指す